



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月30日 東

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 芳樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520  
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	2,865	—	△54	—	△45	—	△40	—
26年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 △40百万円(—%) 26年5月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	△5.24	—
26年5月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前年第1四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	4,231	2,061	2,061	2,061	48.6
26年5月期	4,382	2,199	2,199	2,199	50.1

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 2,056百万円 26年5月期 2,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	—	—	17.00	17.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,574	—	487	—	495	—	288	—	37.33
通期	13,138	5.0	902	42.0	913	40.2	541	—	70.01

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期1Q	7,832,400株	26年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	105,983株	26年5月期	133,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期1Q	7,709,174株	26年5月期1Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により日本E R I株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本E R I株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同期と比較を行っている項目については日本E R I株式会社の平成26年5月期第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)との比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の動向、地政学的リスクなど、不確実性は依然としてあり、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移しました。

建築・住宅業界においては、新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響に加え労務費・資材の高騰や技術者不足等により低調に推移しました。非住宅の建設投資についても同様の傾向にありました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用、低炭素化への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、その他事業は増収となったものの、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業は減収となり、売上高は前年同期比5.9%減の2,865百万円となりました。営業費用は、大型建築物の減少に伴う適合性判定手数料の減少、外部委託評価員への業務委託費の減少等があったものの、固定費である人件費の占める割合が大きいため小幅な減少にとどまり前年同期比0.5%減の2,919百万円となり、営業損失は54百万円(前年同期は営業利益110百万円)、経常損失は45百万円(前年同期は経常利益119百万円)、四半期純損失40百万円(前年同期は、提訴されていた訴訟に関する和解金665百万円を訴訟関連損失に計上したこと等により、四半期純損失363百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (確認検査事業)

確認審査業務は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響により、戸建関連業務の売上が減少した結果、売上高は前年同期比5.4%減の1,736百万円となり、営業損失は82百万円(前年同期は営業利益48百万円)となりました。

#### (住宅性能評価及び関連事業)

住宅性能評価業務及び長期優良住宅技術的審査業務は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響により戸建関連業務の売上が減少し、また、労務費・資材の高騰や技術者不足等により共同住宅関連業務の売上が減少した結果、売上高は前年同期比15.1%減の640百万円となり、営業利益は前年同期比87.3%減の7百万円となりました。

#### (その他)

住宅瑕疵担保責任保険の検査業務が低調であったものの、景気回復に伴うソリューション業務が拡大し、耐震改修計画判定の業務が増収となった結果、売上高は前年同期比7.5%増の487百万円となり、営業利益は前年同期比244.7%増の21百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し4,231百万円となりました。これは、流動資産が107百万円減少し、固定資産が42百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、仕掛品の増加37百万円があったものの、現金及び預金の減少102百万円、有価証券の減少100百万円等によるものであり、固定資産の減少は、差入保証金の減少39百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し2,169百万円となりました。これは、短期借入金の増加180百万円、前受金の増加19百万円等があったものの、未払費用の減少171百万円、未払金の減少43百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し2,061百万円となりました。これは、「従業員持株会信託型E S O P」に伴う自己株式の売却による自己株式の減少による増加35百万円があったものの、利益剰余金の減少173百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回（平成26年7月8日）発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,892	1,749,022
売掛金	486,888	504,531
有価証券	100,020	-
仕掛品	339,177	376,530
繰延税金資産	170,934	190,386
その他	424,434	444,581
貸倒引当金	△565	△108
流動資産合計	3,372,784	3,264,944
固定資産		
有形固定資産	123,440	122,831
無形固定資産	110,134	103,537
投資その他の資産		
投資有価証券	100,006	100,005
差入保証金	444,951	405,315
供託金	135,000	135,000
繰延税金資産	39,699	40,126
その他	56,505	59,948
貸倒引当金	△218	△171
投資その他の資産合計	775,945	740,223
固定資産合計	1,009,520	966,592
資産合計	4,382,305	4,231,536



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	180,000
未払金	287,275	244,029
未払費用	593,629	422,194
未払法人税等	4,681	1,765
前受金	707,308	726,383
その他	175,568	181,254
流動負債合計	1,768,463	1,755,627
固定負債		
長期借入金	185,808	185,808
退職給付に係る負債	104,977	105,385
長期未払金	123,060	123,060
固定負債合計	413,845	414,253
負債合計	2,182,308	2,169,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,349,091	1,175,572
自己株式	△173,230	△137,740
株主資本合計	2,194,949	2,056,920
少数株主持分	5,046	4,734
純資産合計	2,199,996	2,061,655
負債純資産合計	4,382,305	4,231,536

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,865,018
売上原価	2,230,883
売上総利益	634,134
販売費及び一般管理費	688,320
営業損失(△)	△54,185
営業外収益	
受取利息	691
保険配当金	7,680
受取手数料	498
雑収入	560
営業外収益合計	9,431
営業外費用	
支払利息	521
雑損失	109
営業外費用合計	630
経常損失(△)	△45,384
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,384
法人税、住民税及び事業税	15,175
法人税等調整額	△19,878
法人税等合計	△4,702
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,681
少数株主損失(△)	△312
四半期純損失(△)	△40,369

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,681
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△40,681
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,369
少数株主に係る四半期包括利益	△312

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,736,880	640,462	2,377,343	487,674	2,865,018	—	2,865,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,322	13,322	△13,322	—
計	1,736,880	640,462	2,377,343	500,996	2,878,340	△13,322	2,865,018
セグメント利益又は 損失(△)	△82,913	7,045	△75,868	21,682	△54,185	—	△54,185

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。